

「孤独死・孤立死」の実態把握に関する経緯

<山崎久美子・逸見功(2017)「孤独死研究の動向と今後の課題」から抜粋>

- ・“孤独死とはマスコミによって作られた造語”とされ、“孤独死”とされる現象は、新聞報道という形ではあるが、明治時代から存在”(注1)
- ・“高齢化社会に突入した1970年代になると「孤独死」という言葉が生まれ、初めて社会問題化”
- ・“1995年～2000年頃になると、阪神・淡路大震災により被災した人々の孤独死が多発したことで、孤独死という問題はメディアに再度注目”
- ・“2000年頃からメディアなどで頻繁に孤独死問題が取り上げられ、2010年からは「無縁死(NHK『無縁社会プロジェクト』取材班、2010)」という言葉も生まれた”(注2)

注1) 小辻寿規・小林宗之(2011)「孤独死報道の歴史」において、小辻は、1884年10月11日付読売新聞記事、1886年10月14日付読売新聞記事など、現在であれば孤独死とされるような事例を、戦前期の新聞報道の中から10件見つけたとしている。

注2) NHKスペシャル「無縁社会～“無縁死”3万2千人の衝撃～」の放送をきっかけとし、「無縁社会」は2010年の流行語トップテンにも選出

<国会質疑等(参考1参照)>

- ・第166回国会(衆)総務委員会(2007年2月20日)において、「孤独死」の定義に関する質疑
- ・第169回国会(衆)厚生労働委員会(2008年4月4日)において、「孤独死」の推計に関する質疑
- ・「高齢者虐待防止法等に関する質問主意書」において、「孤独死」の発生件数に関する質問(2008年10月)
- ・「独居老人等の孤独死に対する政府の対応に関する質問主意書」において、「孤独死」の把握の有無、ケース別の詳細な件数、統計整備の方針、政府の対応状況等に関する質問(2012年3月)
- ・第190回国会(衆)予算委員会(2016年2月15日)において、東日本大震災の被災者の「孤独死」に関する質疑
- ・第198回国会(参)厚生労働委員会(2019年5月14日)において、「孤独死」の定義及び数に関する質疑
- ・第198回国会(衆)東日本大震災復興特別委員会(2019年6月11日)において、復興公営住宅での「孤独死」に関する質疑
- ・第208回国会(衆)予算委員会(2022年5月26日)において、「孤独死」の把握に関する質疑
 - 野田大臣より、定義や把握方法について、孤独・孤立の実態把握の一環として研究する旨を答弁
 - 岸田総理より、「定義を明らかにした上で実態を把握していく」旨を答弁

「孤独死・孤立死」に関する近年の政府における主な取組

年度	主な取組
2007	・ 孤立死防止推進事業(「孤立死ゼロ・プロジェクト」の創設)(厚労省)
2010	・ セルフ・ネグレクトと孤立死に関する実態把握と地域支援のあり方に関する調査研究(ニッセイ基礎研究所) (H22年度老人保健健康増進等事業) ・ 「高齢社会白書」において、東京都監察医務院及びUR賃貸住宅における孤立死(孤独死)データを掲載(内閣府)
2012	・ 地域において支援を必要とする者の把握及び適切な支援のための協力について(通知)(厚労省・国交省) ・ 孤立死の防止対策について都道府県などに通知(厚労省) ・ 公的住宅における孤立死防止対策に関する実態把握(総務省) ・ 「孤立死」の実態把握のあり方に関する調査研究(野村総研)(H24年度セーフティネット支援対策等事業費補助金) ・ 孤立死の防止対策等の取り組み事例に関する照会(厚労省)
2013	・ 孤立(死)対策につながる実態把握の仕組みの開発と自治体での試行運用に関わる調査研究事業(野村総研) (H25年度セーフティネット支援対策等事業費補助金) ・ 高齢者の社会的孤立の防止対策等に関する行政評価・監視結果に基づく勧告(総務省)
2014	・ 孤立(死)対策の強化・推進につながる自治体の仕組み・体制に関する調査研究事業(野村総研) (H26年度セーフティネット支援対策等事業費補助金)
2021	〔 ・ 孤独・孤立の実態把握に関する全国調査実施(内閣官房) ・ 宅地建物取引業者による人の死の告知に関するガイドライン策定(国交省) 〕
2022	・ 孤独・孤立対策の重点計画に関する有識者会議において、「孤独・孤立対策の重点計画」の見直しの論点として「孤立死」を追加(内閣官房)

注)内閣官房調べ